

2021年度第2四半期（上半期）報告

ネオファースト生命保険株式会社（代表取締役社長：徳岡裕士）の2021年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4頁
4. 中間貸借対照表	……	8頁
5. 中間損益計算書	……	9頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	17頁
9. リスク管理債権の状況	……	17頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	18頁
11. 特別勘定の状況	……	18頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	18頁

以上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度	
		第2四半期（上半期）末	前年度末比
個人保険	140,557	140,136	99.7
個人年金保険	14	17	121.3
合 計	140,571	140,153	99.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	26,869	31,896	118.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度	
		第2四半期（上半期）	前年同期比
個人保険	5,514	7,166	130.0
個人年金保険	—	—	—
合 計	5,514	7,166	130.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,414	6,015	136.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	482	14,496	556	115.4	15,431	106.5
個人年金保険	0	2	0	125.0	2	126.2
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金開始後契約の責任準備金です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度 第2四半期（上半期）				2021年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比	前年 同期比			新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	66	1,158	1,158	—	89	134.6	1,269	109.6	1,269	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2021 年度第 2 四半期(上半期)の世界経済は回復を続けました。ワクチン接種の進んだ欧米先進国は急速な回復をみせました。一方、相対的にワクチン接種の遅れた新興国では、デルタ変異株の感染拡大などから回復に遅れがみられました。

日本経済は、海外経済の回復をけん引役として輸出が持ち直す一方、東京都などの地域において緊急事態宣言が発令され、景気の持ち直しは限られました。上半期の殆どの期間において対人サービス業への営業規制等が続き、欧米先進国に比べて景気回復の勢いには差が生じました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10 年国債利回りについては、日本銀行がイールドカーブコントロールを継続しました。短期金利には▲0.1%のマイナス金利が適用され、10 年金利は 0%程度の操作目標が継続されたため、10 年金利は引き続き 0%近傍で推移しました。

10 年国債利回り 年度始 0.090% → 上半期末 0.065%

<国内株式>

日経平均株価については、緩和的な財政・金融政策による下支えのほか、ワクチン接種進展に伴う経済活動再開への期待があった一方で、新型コロナウイルスのデルタ株感染拡大などを受け東京都を中心に緊急事態宣言が発令され、上値は抑えられました。ただし、9 月自民党総裁選に向けては次期首相への期待感から一時 3 万円を超え、約 31 年ぶりの高値を更新しました。

日経平均株価 年度始 29,178 円 → 上半期末 29,452 円
TOPIX 年度始 1,954 ポイント → 上半期末 2,030 ポイント

<為替>

円/ドルについては、米国の財政赤字の拡大懸念などがドル安に作用する一方で、雇用回復・インフレへの警戒から米国連邦準備制度理事会 (FRB) による利上げへの思惑が強まり、円安・ドル高となりました。

円/ユーロについては、欧州におけるワクチン接種進展・経済活動の再開等から一時ユーロ高となりましたが、日本のワクチン接種も進展し、ほぼ横ばいとなりました。

円/ドルレート 年度始 110.71 円 → 上半期末 111.92 円
円/ユーロレート 年度始 129.80 円 → 上半期末 129.86 円

(2) 当社の運用方針

安定的な運用収益の確保を目指す観点から、主に公社債などの確定利付資産で運用を行います。

(3) 運用実績の概況

2021 年度上半期末における一般勘定資産残高は、381,350 百万円となりました。運用資産残高は、預貯金 240,872 百万円、金銭の信託 20,009 百万円、公社債 76,465 百万円、株式 1,597 百万円となりました。

また、資産運用収益は 212 百万円、資産運用費用は 1 百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	248,955	70.6	240,872	63.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	20,009	5.2
有価証券	62,872	17.8	78,063	20.5
公 社 債	52,007	14.7	63,739	16.7
株 式	1,249	0.4	1,597	0.4
外 国 証 券	9,616	2.7	12,725	3.3
公 社 債	9,616	2.7	12,725	3.3
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	1,313	0.4	1,390	0.4
不動産	96	0.0	95	0.0
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	39,611	11.2	40,925	10.7
貸倒引当金	△7	△0.0	△7	△0.0
合 計	352,842	100.0	381,350	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	55,475	△8,082
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	20,009
有価証券	13,965	15,190
公 社 債	13,425	11,732
株 式	244	348
外 国 証 券	295	3,109
公 社 債	295	3,109
株 式 等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	303	76
不動産	△4	△0
繰延税金資産	—	—
その他	△4,257	1,314
貸倒引当金	△5	0
合 計	65,476	28,507
うち外貨建資産	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	111	193
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	108	174
貸付金利息	2	19
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	9
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	9
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	9
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	—	—
合計	111	212

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	1
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	5	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合計	5	1

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	—	—	20,009	9
金 銭 の 信 託	—	—	20,009	9

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	61,525	61,268	△256	103	360	76,366	76,460	94	265	171
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,110	1,347	236	238	1	1,706	1,697	△8	165	174
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	1,010	1,249	238	238	—	1,606	1,597	△8	165	174
外 国 証 券	100	98	△1	—	1	100	99	△0	—	0
公 社 債	100	98	△1	—	1	100	99	△0	—	0
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	62,635	62,616	△19	341	361	78,072	78,157	85	431	346
公 社 債	52,007	51,737	△270	78	349	63,739	63,815	76	240	164
株 式	1,010	1,249	238	238	—	1,606	1,597	△8	165	174
外 国 証 券	9,617	9,629	12	24	12	12,726	12,744	17	24	7
公 社 債	9,617	9,629	12	24	12	12,726	12,744	17	24	7
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額該当ありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	20,009	20,009	9	9	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の 金 銭 の 信 託	—	—	20,009	9

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託は保有しておりません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2020年度末 要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		248,955	240,872
金銭の信託		—	20,009
有価証券		62,872	78,063
（うち社債）		(52,007)	(63,739)
（うち株式）		(1,249)	(1,597)
（うち外国証券）		(9,616)	(12,725)
貸付金		1,313	1,390
保険約款貸付		1,313	1,390
有形固定資産		235	191
無形固定資産		4,313	5,229
再保険		25,995	23,912
その他資産		9,163	11,688
貸倒引当金		△7	△7
資産の部合計		352,842	381,350
(負債の部)			
保険契約準備金		327,687	359,905
支払準備金		1,956	2,418
責任準備金		325,731	357,487
再保険		399	357
その他負債		5,393	5,456
未払法人税等		8	4
その他の負債		5,384	5,452
価格変動準備金		7	9
繰延税金負債		66	—
負債の部合計		333,554	365,729
(純資産の部)			
資本金		47,599	47,599
資本剰余金		39,599	39,599
資本準備金		39,599	39,599
利益剰余金		△68,081	△71,568
その他利益剰余金		△68,081	△71,568
繰越利益剰余金		△68,081	△71,568
株主資本合計		19,117	15,630
その他有価証券評価差額金		170	△8
評価・換算差額等合計		170	△8
純資産の部合計		19,287	15,621
負債及び純資産の部合計		352,842	381,350

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度 中間会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度 中間会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		73,049	89,540
保 険 料 等 収 入		72,937	89,314
(うち 保 険 料)		(66,332)	(67,118)
資 産 運 用 収 益		111	212
(うち利息及び配当金等収入)		(111)	(193)
(うち金銭の信託運用益)		(—)	(9)
(うち有価証券売却益)		(—)	(9)
そ の 他 経 常 収 益		0	13
経 常 費 用		80,815	92,989
保 険 金 等 支 払 金		23,818	43,978
(うち 保 険 金)		(487)	(959)
(うち 年 金)		(6)	(87)
(うち 給 付 金)		(2,031)	(3,177)
(うち解約返戻金)		(5,718)	(13,891)
(うちその他返戻金)		(1,155)	(2,189)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		43,457	32,218
支 払 備 金 繰 入 額		421	461
責 任 準 備 金 繰 入 額		43,036	31,756
資 産 運 用 費 用		5	1
(うち 支 払 利 息)		(0)	(1)
事 業 費 用		12,964	16,041
そ の 他 経 常 費 用		568	749
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)		△7,765	△3,448
特 別 損 失		0	34
税 引 前 中 間 純 利 益 (△ は 税 引 前 中 間 純 損 失)		△7,766	△3,483
法 人 税 及 び 住 民 税		4	4
法 人 税 等 合 計		4	4
中 間 純 利 益 (△ は 中 間 純 損 失)		△7,770	△3,487

6. 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間会計期間

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	32,599	24,599	△53,934	3,264
当中間期変動額				
新株の発行	15,000	15,000		30,000
中間純損失			7,770	7,770
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	15,000	15,000	△7,770	22,229
当中間期末残高	47,599	39,599	△61,704	25,493

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△27	△27	3,237
当中間期変動額			
新株の発行			30,000
中間純損失			7,770
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	183	183	183
当中間期変動額合計	183	183	22,412
当中間期末残高	155	155	25,649

2021年度中間会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	47,599	39,599	△68,081	19,117
当中間期変動額				
中間純損失			3,487	3,487
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△3,487	△3,487
当中間期末残高	47,599	39,599	△71,568	15,630

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	170	170	19,287
当中間期変動額			
中間純損失			3,487
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△179	△179	△179
当中間期変動額合計	△179	△179	△3,666
当中間期末残高	△8	△8	15,621

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2021年度中間会計期間末

- 1 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法（ただし、建物については定額法）によっております。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
 - ③ 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法によっております。なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 3 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」、「同基準書」、「償却及び引当金計上規程」及び「同基準書」に基づき、次のとおり計上しております。
個別債権ごとに査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。
- 4 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 5 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。
- 6 責任準備金は、当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式なお、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- 7 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を当中間会計期間の期首から適用し、消費税及び地方消費税の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。ただし、事業費等の費用は税込方式から変更しておりません。なお、当期首の純資産に対する累積的影響額はありません。
- 8 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。また、9において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

9 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 金銭の信託	20,009	20,009	—
② 有価証券			
a 満期保有目的の債券	76,366	76,460	94
b その他有価証券	1,697	1,697	—
③ 貸付金	1,390	1,390	—
資産計	99,463	99,557	94

(※) 預貯金は、満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	20,009	—	20,009
有価証券				
その他有価証券				
株式	1,597	—	—	1,597
外国公社債	—	99	—	99
資産計	1,597	20,108	—	21,706

② 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	63,815	—	63,815
外国公社債	—	12,644	—	12,644
貸付金	—	—	1,390	1,390
資産計	—	76,460	1,390	77,851

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

ア. 金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

イ. 有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

ウ. 貸付金

貸付金は、貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

- 10 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権は、該当ありません。
- 11 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は7,789百万円であります。
- 12 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は584百万円であります。なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。
- 13 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

2021年度中間会計期間

- 1 保険料等収入および保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。
 - (1) 保険料
保険料は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。
 - (2) 再保険収入
再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時点において再保険収入に計上しております。
また修正共同保険式再保険のうち一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。
 - (3) 保険金等支払金（再保険料を除く）
保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、または支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金を繰り入れております。
 - (4) 再保険料
再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時点において、再保険料に計上しております。
- 2 有価証券売却益の内訳は、株式9百万円であります。
- 3 利息及び配当金等収入は、有価証券利息・配当金174百万円、貸付金利息19百万円であります。
- 4 1株当たり中間純損失の金額は840円32銭であります。
- 5 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額6,407百万円を含んでおります。
- 6 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額831百万円を含んでおります。
- 7 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

(中間株主資本等変動計算書関係)

2021年度中間会計期間

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当 期 首 株 式 数	当 中 間 期 増 加 株 式 数	当 中 間 期 減 少 株 式 数	当 中 間 期 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	4,149	—	—	4,149

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当ありません。

3 配当金支払額 該当ありません。

4 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△7,565	△3,382
キャピタル収益	—	18
金銭の信託運用益	—	9
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	9
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	18
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△7,565	△3,363
臨時収益	—	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	200	85
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	195	85
個別貸倒引当金繰入額	5	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△200	△84
経常利益 A+B+C	△7,765	△3,448

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	— (—%)	— (—%)
正常債権	1,313	1,390
合計	1,313	1,390

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	39,806	27,198
資本金等	19,117	15,630
価格変動準備金	7	9
危険準備金	1,778	1,864
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	213	△8
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	48,892	50,069
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△30,203	△40,365
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,158	2,455
保険リスク相当額 R ₁	567	583
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,202	1,270
予定利率リスク相当額 R ₂	6	7
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	1,072	1,446
経営管理リスク相当額 R ₄	85	99
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,688.8%	2,215.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。